

## 基本事項の確認

🕒 10分

## 1. 家計のしくみ

(1) 家計の収支について、表にまとめなさい。

	収入・支出の種類	内容
収入 (所得)	①[ 1 ]	会社員や公務員などは、これが収入の中心となる。
	その他	個人事業から得る収入、不動産を賃貸している人が得る地代・家賃、預金の利子など、さまざまなものがある。
支出	②[ 2 ]	食費、住居費、医療費、教育費、教養娯楽費など。余裕がなくても金額を削りにくいものから、余裕があれば自由に決められるものまで、さまざまである。
	税金・社会保険料など	各種の税金や、社会保険（公的な保険）の保険料などの義務的な支出。
	③[ 3 ]	一般に、収入（所得）から、上に示した2種類の支出を引いた残りの額が、これになる。銀行などへの④[ 4 ]や、生命保険料などにあてられ、将来の支出に備えての蓄えとなる。

## 2. 消費者の権利と保護

(1) 次の各問いに答えなさい。

- ① 消費者は、購入する商品を自らの意思と判断で選択すべきであり、これによって消費者が市場での経済活動を主導すべきであるという考えを何というか。 [ 5 ]
- ② 消費者が、商品テストやさまざまなよびかけなどを通じて、企業や消費者行政に影響をあたえようとする活動を何というか。 [ 6 ]
- ③ ②のような活動を行うために消費者が結成する組織のことを何というか。 [ 7 ]
- ④ 1962年にアメリカのケネディ大統領が提唱した消費者の4つの権利は、「知らされる権利」、「選ぶ権利」、「意見を反映させる権利」と、あと1つは何か。「[ 8 ]である権利」という形で答えなさい。
- ⑤ 「たてわり行政」の弊害があった消費者行政を一元化して強化するため、2009年に新設された省庁を何というか。 [ 9 ]

次ページにつづく▶▶▶

(2) 消費者を守る法律について、表にまとめなさい。

法律名	内容
①[ 10 ]	2004年に消費者保護基本法から改正。消費者は、情報を得たり交渉をしたりする力が企業より弱いことを踏まえたうえで、消費者の権利を守り、自立を支援するため、消費者の権利と努力すべきことや、国・地方公共団体・企業の責務について、それぞれ基本を定める。
②[ 11 ]	1995年施行。製品の欠陥が原因で、生命・身体や財産に損害を受けた場合、消費者が製造者の過失を証明しなくとも、製造者は、その欠陥について過失がなくても、損害を賠償しなければならないことを定める。
特定商取引法など	④[ 13 ]・オフ…訪問販売や電話勧誘販売など、考えがまとまらないうちに契約させられてしまうおそれがある方法で消費者が契約・申し込みをした場合、一定の期間内(多くは8日以内)であれば、無条件で解除・撤回ができる。
③[ 12 ]	2001年施行。うそ・あいまいな説明による契約、強引な契約、消費者に一方的に不利な契約などは、無効や取り消しにできることを定める。

### 3. 労働者

(1) 労働者の権利を守るための代表的な3つの法律を、表にまとめなさい。

法律名	内容
①[ 14 ]	労働時間・賃金・休日など、労働条件の最低基準を、使用者への罰則付きで定める。
②[ 15 ]	労働者が自主的に労働組合を結成し、使用者と団体交渉し、ストライキなどの争議行為を行う権利について、具体的に保障している。
③[ 16 ]	労働者と使用者の対立を解決する方法について定める。
●これら3つの法律をまとめて、④[ 17 ]という。	

(2) 次の各問いに答えなさい。

- ① 日本国憲法第22条①で保障されている、職業の種類や、今の職業を続けるかどうかを自分で決められる自由を何というか。 [18]
- ② 作業中の事故など、労働が原因で労働者が病気やけがをしたり、死亡したりすることを、まとめて何というか。 [19]
- ③ 近年増加している非正規労働者の一種で、労働者派遣事業者から指示された派遣先で労働する労働者を何というか。 [20]

#### 4. 社会保障

(1) 次の各問いに答えなさい。

- ① 日本の社会保障制度の基本となっている，日本国憲法第 25 条①に定められている基本的人権を何というか。 [ 21 ]
- ② 日本の 4 種類の社会保障のうちの公的扶助にあてはまる，経済的に生活が行き詰まっている人に対して生活扶助や教育扶助などの支給を行う制度を何というか。 [ 22 ]
- ③ 介護サービスの向上を目指し，40 歳以上の人を被保険者とする，2000 年に開始された社会保険制度を何というか。 [ 23 ]
- ④ 1993 年に公布された，公害・環境問題に対応するための基本を定めた法律を何というか。 [ 24 ]

(2) 四大公害（病）について，表にまとめなさい。

公害(病)の名前	内容	訴訟
① [ 25 ]	富山県の神通川下流域で，大正時代ごろから発生。精錬工場の排水に含まれるカドミウムが原因で，骨が異常にもろくなり，激痛に苦しむ。1968年3月提訴。	患者側が、原因企業に全面勝訴。
② [ 26 ]	熊本県・鹿児島県の八代海沿岸で，1953年ごろから発生。化学工場の排水に含まれるメチル水銀が原因で，中枢神経が深刻に侵される。1969年6月提訴。	
③ [ 27 ]	三重県四日市市で，1960年ごろから発生。石油コンビナートの排気に含まれる亜硫酸ガスが原因で，呼吸器障害を発症する。1967年9月提訴。	
④ [ 28 ]	新潟県の阿賀野川下流域で，1964年ごろから発生。化学工場の排水に含まれるメチル水銀が原因で，水俣湾沿岸と同様の公害病が発生。1967年6月提訴。	